

第59回JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2023、開催

DIY向けからプロユースまで 幅広い製品・サービスを紹介

ホームセンター産業の発展を目的とした「第59回JAPAN DIY HOMECENTER SHOW2023」が8月24～26日の3日間、幕張メッセ（千葉県千葉市）で開催されました。

出展者数は前回（319社・860小間）を大きく上回る517社・1,120小間に上り、会場内では塗料や工具などのDIY向け製品のほか、洗車用品、コーティング材、補修及びカスタム用塗料などの自動車関連製品、日用品や家電まで、幅広い製品・サービスが紹介されました。また、特設ステージでのイベントのほか、DIYの体験コーナーを設けた展示ブースもあり、多くの来場者でにぎわいました。



スター電器製造



詳細設定と簡易設定の2つのTIGモードを搭載する100/200V兼用フルデジタルAC/DCパルスTIG溶接機「スタルゴンACDC200」を出品

ソフト99コーポレーション



経年劣化や洗車傷によるボデーカラーの退色、未塗装樹脂パーツの白化、車体の錆に対して、同社製品で補修するワークショップを開催した

ハンディ・クラウン



ドアのすき間やホイール周りなどの細部の清掃に適したディテールブラシやホイールの奥まで届く可変式ブラシなど、今春から販売を開始した洗車用品を紹介

ビック・ツール



「月光ドリル」の各種ラインアップや「研削油月光」を展示し、切削時間の速さ、ドリル寿命の長さ、仕上げ形状の品質をPR

マツキ



テレビアニメ・エヴァンゲリオンとコラボしたエアインパクトレンチ、エアラチェットレンチ、作業用手袋、台車などを展示

武蔵ホルト



車両カスタムなどに使用可能なラッカー塗料、PPや防錆鋼板などに適するプライマー、ヘッドライト補修専用クリヤーなど、9月発売の各種製品を紹介

機工協、2022年度自動車機械工具販売実績を発表

整備事業者の設備投資需要を受けて、車検機器などが好調に推移

日本自動車機械工具協会（機工協、柳田昌宏会長）はこのほど、2022年度自動車機械工具販売実績の集計結果を発表しました。それによると、2022年4月～2023年3月の販売実績は1,211億9,495万8千円で、前年度（1,164億2,820万2千円）と比べて47億6,675万6千円（4.1%）増加しており、1,000億円超えは10年連続、1,200億円超えは1997年以来となりました。

商品カテゴリー別に見ると、19項目中11項目で前年度実績を上回っており、車検機器（8.3%増）、リフト・ジャッキ・プレス（6.0%増）、エアコンプレッサー（15.1%増）の3項目は過去17年間で最高金額を記録しています。車検機器では近年のコンプライアンス強化、ASVへの対応、作業効率化、ES向上の観点からコンピューター式システムやコンピューター式に対応したブレーキ・スピードテスター、自動式ヘッドライトテスターの入れ替え需要が見られました。

リフト・ジャッキ・プレスでは全体的に販売数は減少しましたが、鋼材及び電子部品の価格高騰を受けた価格改定の影響などにより、販売金額が前年を上回りました。一方、2柱リフトや埋め込み式2柱リフトからパンタグラフ型リフトへの移行が見られており、パンタグラフ型リフト（埋め込み式）は販売数・販売金額ともに前年実績を上回りました。

エアコンプレッサーでは、経年による代替需要から販売数・販売金額ともに増加傾向が見られ、中でも環境及び近隣への配慮から静音性に優れたパッケージタイプが好調でした。

また、統計金額に占める割合（構成比）が大きい6項目を見ると、リフト・ジャッキ・プレス（構成比18.6%）、車検機器（同10.8%）、ハンドツール（同7.1%）、ブレーキ・ホイールサービス機器（同6.1%）の4項目が前年から実績を伸ばした一方で、洗車洗浄装置（同7.9%）、自動車総合診断装置（同5.6%）の2項目は減少しました。

車体修理分野を見ると、車体整備機器が対前年度比9.7%減の15億705万円、塗

装機器が同21.9%減の14億6,311万4千円で、ともに前年実績を下回っています。

車体整備機器では、ボデー修正装置の「ベンチタイプ」が前年度比21.7%増となる2億5,531万7千円と好調に推移しましたが、スポット溶接機（同6.5%減）やMIG溶接機（同13.9%減）、見積りコンピューター（同49.6%減）などが減少しました。

塗装機器では、塗装ブースが対前年度比8.6%減の9億7,018万円、2021年度には大幅に販売金額を伸ばしていた赤外線乾燥装置が同61.6%減の1億1,269万7千

円と、需要規模の大きい2項目がともに減少しています。

コロナ禍からの業績好転による整備事業者の設備投資需要を背景に、整備士不足を受けた作業効率化や労働環境改善、コンプライアンス強化に対応する製品などが好調に推移しました。また、鋼材価格やエネルギー価格の上昇を受けた値上げも、販売実績の押し上げにつながったようです。一方、車体整備関連の設備機器においては、ASVの普及による事故件数減少の影響などから、顕著な減少傾向が見られました。

2022年度自動車機械工具販売実績

項目	国内販売金額 (千円)	輸出販売金額 (千円)	輸入販売金額 (千円)	合計金額 (千円)	対前年度比 (%)
自動車総合診断装置	5,569,327	1,215,965	11,950	6,797,242	92.5
車検機器	13,040,318	72,377	1,874	13,114,569	108.3
洗車洗浄装置	9,376,885	2,064	164,049	9,542,998	97.2
リフト・ジャッキ・プレス	22,331,515	64,787	171,975	22,568,277	106.0
(車載用)	0	0	0	0	-
エアコンプレッサー	3,154,263	12	7,573	3,161,848	115.1
空圧電動工具	3,398,425	1,122	33,065	3,432,612	123.2
ハンドツール	8,022,404	490,925	32,482	8,545,811	110.9
(車載用)	24,766	19,588	0	44,354	200.1
車体整備機器	1,242,806	648	263,596	1,507,050	90.3
塗装機器	1,444,935	0	18,179	1,463,114	78.1
バッテリー・クローラーサービス機器	4,100,789	1,911	567,788	4,670,488	99.0
エンジン診断用機器	3,336,648	8,996	192,940	3,538,584	82.9
エンジン整備用機器	516,011	7,962	45,175	569,148	106.2
ディーゼル用機器	53,301	16,130	0	69,431	140.7
ブレーキ・ホイールサービス機器	4,972,751	9,483	2,422,106	7,404,340	101.8
(車載用)	38,831	0	0	38,831	132.0
ガレージ用一般機器	5,614,971	9,369	273,719	5,898,059	100.0
注油脂機器	2,006,992	2,887	22,211	2,032,090	98.3
各種システム	518,422	0	0	518,422	83.0
環境整備機器	688,692	7,270	126,369	822,331	103.2
その他	25,198,600	293,379	46,565	25,538,544	111.8
総合計	114,588,055	2,205,287	4,401,616	121,194,958	104.1
(車載用合計)	63,597	19,588	0	83,185	161.3

NGP 今月のCO₂削減量



リユース部品利用に伴うCO₂削減量

令和5年7月：

1,971t

※自動車リサイクル部品産学共同研究会が、「自動車リサイクル部品による環境負荷低減効果の研究」の結果をもとに、NGPが販売したリユース部品の90品目（左右ある部品を含む）115品目を対象に算出した数値です。



リターナブル梱包材利用に伴うCO₂削減量

令和5年7月：

0.6t

※リターナブル梱包材の利用に伴う削減効果はNGP協同組合独自のCO₂排出量削減の取り組みです。段ボールに代えて、専用梱包材を繰り返し使用することを前提に削減効果を算出しております。

OBd検査の概要・実施までのスケジュール

1年後の2024年10月よりOBd検査がスタート 検査用スキャンツールはどうなる？

2024年4月から、4年間の経過措置＝認証取得のための準備期間が終わって、特定整備認証制度が本格的にスタートします。さらにその半年後の10月からはOBd検査が開始となります。指定工場はもちろん、認証工場も車検場での手続きをよりスムーズにするためにもOBd検査の実施が推奨されており、そのために必要な検査用スキャンツールも、続々と車検機器としての型式認定が進んでいます。

OBd検査の概要

OBd検査は、自動運転技術等の電子装置に搭載された自己診断機能である車載式故障診断装置（OBd）を利用した新たな自動車検査手法です。OBdによる自動車の装置の故障診断の結果、当該装置に不具合が生じていると判定した場合には、自動車のコンピュータ（ECU）に故障コード（DTC）が記録されます。

OBd検査では、保安基準不適合となるDTCを「特定DTC」としてあらかじめサーバーに蓄積しておき、自動車からDTCを通信により読み取った上で特定DTCに該当するかどうかの確認を行います。

2024年10月以降、車検の際、車検証の備考欄に「OBd検査対象」などの記載がある車両については、通常の検査項目に加え

てOBd検査を実施する必要があります。

OBd検査の対象車両は、国産車は2021年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）、輸入車は2022年10月1日以降の新型車（フルモデルチェンジ車）です。

ただし、車検証に「OBd検査対象車」（電子車検証の場合は「OBd検査対象」）などの記載がある場合でも、法令等で定められた条件によりOBd検査を実施しなくてもよいことがあります。

OBd検査実施までのスケジュール

冒頭に触れたようにハード面で検査用スキャンツールの型式認定が始まっている一方、環境面でも着々と準備が始まっています。大きなところでは4月21日からOBd検査のポータルサイト（<https://www.obd.naltec.go.jp>）及びOBd検査にかかわるコールセンターが開設されました。

またポータルサイト開設と同時に、事業場IDの申請受付も開始されました。OBd検査を行うにはシステム面でDTC照会アプリやOBd検査結果参照システムが必要となりますが、このアプリや参照システムをダウンロード・インストールするために必要となるのが事業場IDです（事業場IDの申請はオンラインで行うことが可能）。

事業場IDは1つの事業場につき1つ付与

され、OBd検査の利用申請には個別申請とグループ申請の2つの方法があります。個別申請は管理責任者が事業場ごとに個別に申請する方法。一方、グループ申請は統括管理責任者が複数の事業場をグループとしてまとめて申請する方法で、グループを統括する拠点の形態で2つの方法があります。

①グループを統括管理する拠点（本社）が指定工場または認証工場である場合－グループ（枠組み）の利用申請、グループを統括管理する拠点（本社）の利用申請、グループに所属する事業場の利用申請

②グループを統括管理する拠点（本社）が指定工場または認証工場でない場合－グループ（枠組み）の利用申請、グループに所属する事業場の利用申請

すなわち、統括管理する拠点（本社）が指定工場または認証工場である場合は、統括管理する拠点の分の利用申請も必要ということになります。

そして、本年10月からは、OBd検査のプレテストが開始されます。その他、OBd検査に関連するスケジュールと言えば、スキャンツール補助金も外せません。例年なら8～10月に申請期間を設けているのですが、2023年度分については本稿執筆時点でも明確なアナウンスは出ていません。今後の動向に要注目です。

OBd検査実施までのスケジュール



NGP組合員 かわら版

第2回NGPスキャンツールセミナーを開催

基本機能から故障診断、 不具合系統の切り分けまで、実習を通じて理解を深める

7月18・19日の2日間、(株)あいおいニッセイ同和自動車研究所の東富士センター（静岡県裾野市）で、第2回NGPスキャンツールセミナーが開催されました。

このセミナーは、スキャンツールによる診断作業の基礎から応用まで学ぶことを目的としたものです。1日目は座学でスキャンツールの各種基本機能についての説明を受けた後、実際に車両と診断機を接続し、DTCの表示と消去やデータモニターの確認作業などを行いました。2日目には作業サポート機能やアクティブテスト、カスタマイズ機能など各種機能による作業を体験しました。さらに、修理書や配線図を見て、不具合現象から

原因を絞り込む故障診断の進め方を学び、実際にスキャンツールを用いて不具合系統の切り分けを実施しています。

2日間の講習を終えて、リバー(株)ELV川島の天野佳依さんは「今回のセミナーで、スキャンツールによるパワートレイン系、シャシ系、ボデー系などの故障診断、不具合の絞り込み、アクティブテストによる電装品の点検方法を学ぶことができました。スキャンツールで診断・点検して生産業務を行うことで、部品の生産点数を増やすとともに商品の付加価値を高めていきます」と、業務に直結する知識の習得を実感しています。

(有)ツクダ自動車の長原翔悟さんは「スキャンツールを活用することで、チ

ェックランプ点灯時の故障原因を突き止めるだけでなく、出力されたダイアグコードからどの部品に不具合が起きているかなどを把握し、適切な処置が可能になると思いました」と、セミナーを通じて車両診断作業に対する知識を深めていました。

ウエイクパーツ(有)和氣商店の岡崎公則さんは「スキャンツールでは過去に発生した異常も一部確認できるため、エンジンや各種センサー類を生産する際の現車確認における業務効率化や、より詳細な情報をお客様に伝えることなどに有効活用していきたいです」と、セミナーで得た知識を、業務効率やサービス品質の向上につなげていく考えです。



組合員情報変更

支部	会社名	変更内容	変更後	変更日
中四国	有限会社西川商会	会社代表	代表取締役 西川朋宏	2023年8月1日

NGP日本自動車リサイクル事業協同組合事務局

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1208 FAX:03-6705-1209
<https://www.ngp.gr.jp/>

株式会社NGP

〒108-0075 東京都港区港南2-12-32 サウスポート品川4F
TEL:03-6705-1212 FAX:03-6705-1201
<https://www.ngp.co.jp/>



FSC® 森林認証紙、ノンVOCインキ（石油系溶剤0%）など印刷資材と製造工程が環境に配慮されたグリーンプリンティング認定工場にて、再生可能エネルギー100%で印刷。印刷会社が所有する施設や車両、購入した電力などエネルギーの製造時に排出されるCO₂全量をカーボンオフセット（相殺）した「CO₂ゼロ印刷」で印刷しています。